

各分野広域計画（中間案）について

各分野別広域計画の策定について

時期（予定）	スケジュール	備 考
4 月	第 1 回関西広域救急医療連携計画策定委員会（4/11） 第 1 回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会（4/20） 第 1 回広域防災計画策定委員会（5/16）	
5 月	第 1 回関西観光・文化振興策定委員会（5/19） 第 1 回関西広域環境保全計画策定検討委員会（5/30）	
6 月		
7 月 28 日	第 9 回関西広域連合委員会（3 県 4 政令市出席） 「中間案」について報告・意見交換	
8 月 3 日	全員協議会 「中間案」及び「パブリックコメント実施」を報告	
8 月 19 日	8 月定例議会 「中間案」及び「パブリックコメント実施」を報告	
9 月 1 日	パブリックコメントの開始～ （周知期間：1 ヶ月を目安に設定）	○周知方法 ・ 広域連合ホームページ ・ 各府県に「中間案」配架等
9 月下旬	第 1 回関西広域連合協議会の開催	
10 月下旬	住民意見に対する広域連合の考え方を整理・公表	・ 広域連合ホームページ
11 月		
12 月		
1 月 26 日	関西広域連合委員会 「最終案」について報告・意見交換	
2 月下旬	全員協議会 「最終案」について全員協議会で報告	
3 月上旬	2 月定例議会 「最終案」について広域連合協議会で報告	
3 月下旬	「分野別広域計画」の公表・周知	・ 広域連合ホームページ等

各分野広域計画（中間案）目次

■各分野広域計画の概要及び検討状況について

- 関西防災・減災プラン（仮称）（中間案）の概要及び検討状況・・・・・・・・・・ P 1
- 関西観光・文化振興計画（中間案）の概要及び検討状況・・・・・・・・・・ P 5
- 関西産業ビジョン（仮称）（中間案）の概要及び検討状況・・・・・・・・・・ P 7
- 関西広域救急医療連携計画（中間案）の概要及び検討状況・・・・・・・・・・ P 9
- 関西広域環境保全計画（中間案）の概要及び検討状況・・・・・・・・・・ P 11

■各分野広域計画の中間案について

- 関西防災・減災プラン（仮称）（中間案）
- 関西観光・文化振興計画（中間案）
- 関西産業ビジョン（仮称）（中間案）
- 関西広域救急医療連携計画（中間案）
- 関西広域環境保全計画（中間案）

関西防災・減災プラン（仮称）（中間案）の概要

関西防災・減災プラン（仮称）の策定にあたって

1 策定の目的

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を実現することをめざし、東海・東南海・南海地震等の大規模広域災害に対して、関西広域連合等がとるべき対応やその手順について定める。

2 策定に当たっての考え方

本プランは、1府県だけでは対応することが困難な災害に対応するため、関西広域連合が実施・調整する防災・減災対策を体系的、総合的に示すものである。

そのなかで、関西広域連合が果たすべき役割を明確に示すためには、府県や市町村等との連携・調整の基本的枠組みを示す必要がある。

このため、府県や市町村その他の防災・減災に関わる様々な主体が取り組むべき事項ごとに課題と対応を整理し、そのなかで、関西広域連合と他の主体との関係を明らかにする。その手法として、応急対応期から復旧・復興期に至る過程をシナリオ化し、その中で関西広域連合の役割を明示していくものとする。

こうすることにより、府県や市町村の一層の防災・減災への取り組みを促し、関西全体の防災力の向上を図る。

3 策定の進め方

関西で想定される災害は、東海・東南海・南海地震のような広域的な地震災害をはじめ、近畿圏直下型地震や大規模な風水害、原子力災害、新型インフルエンザ等の感染症など多岐にわたる。

このため、これらすべての対策について、一気に本格的な計画として完成させるのではなく、まず急がれる東海・東南海・南海地震対策を念頭に、地震・津波対策編を策定し、次に急がれる原子力災害対策編については、概括的・骨格的な計画を年度内に策定する。

以降、風水害対策編、感染症対策編については、順次策定していくことで、充実・発展させる。

4 計画期間

策定時～平成 26 年度

関西防災・減災プラン（仮称）（骨格案）の概要

I プランの趣旨

1 策定方針

- (1) 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の課題・教訓を踏まえたプラン
- (2) 府県民にわかりやすいプラン（府県民にもわかりやすい形での公表）
- (3) 充実・発展型のプラン

2 プランの特徴

- (1) 構成府県が実施する災害応援・受援の連携・調整のしくみを定めるプラン
- (2) 構成府県、だけでなく、防災・減災に取り組む市町村、企業、ボランティア団体、府県民にも参考にされるプラン
- (3) 企業・関係団体等との連携・協力を進めるプラン
- (4) 広域的な被害想定を共同体的に行うプラン（東海・東南海・南海地震）
- (5) 最新の知見や新たな災害の教訓を踏まえて不断に見直すプラン
- (6) 原子力災害対策や感染症対策についても定めたプラン
- (7) 阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえたプラン
 - 事前復興計画的なシナリオづくり など
- (8) 東日本大震災の経験と教訓を踏まえたプラン
 - ① 継続的・効果的支援を行うためのカウンターパート方式
 - ② 被災地の支援ニーズを的確に把握するしくみづくり
 - ③ 救援物資の迅速・的確な調達・配送のしくみづくり
 - ④ 行政機能に打撃を受けた自治体を支援するしくみづくり など

II 対象災害

被害が複数府県にまたがり、または単独の府県でも被害の規模が甚大で、当該府県だけで対応できない災害（①地震・津波災害、②原子力災害、③風水害、④感染症）

Ⅲ 広域連合の役割

- (1) 広域災害・大規模災害時の広域的対応指針の提示
- (2) 国、府県、市町村の役割を踏まえた応援、受援の調整
- (3) 災害情報の共有、情報の発信
- (4) 災害に備えるための事業の企画、実施

○ 地震・津波対策編

1 被害想定

東海・東南海・南海地震、上町断層帯地震などの近畿圏直下型地震の被害想定を実施する。

2 災害への備え

(1) 関係機関・団体等との平常時からの連携

①構成府県、②広域連合他分野、③応援協定の締結先、④国、⑤専門家・防災研究機関等、⑥企業等と平常時から連携を図り、災害時に広域連合が行う広域応援・受援調整が速やかに、また効果的に実施できるようにする。

(2) 災害予防事業の展開

①広域被害想定、②広域応援訓練、③救援物資の備蓄・配送システム、④緊急派遣体制、⑤帰宅困難者支援対策、⑥広域津波避難対策、⑦防災分野の人材育成、⑧減災対策の普及促進、⑨被災行政支援方策、⑩仮設住宅供給のための広域調整、⑪孤立集落対策、⑫防災基盤施設の整備促進、⑬事業継続のためのバックアップ体制の整備促進、など災害予防事業を展開する。

3 災害への対応

(1) 初動シナリオ

①情報収集開始、②関西広域連合災害対策（支援）本部の設置、③緊急派遣チームの派遣、④現地支援本部・現地連絡所の開設を実施し初動対応にあたる。

(2) 応援・受援のシナリオ

①情報の収集・共有と関係機関への対応要請、②現地支援本部・現地連絡所の設置、③被災者の支援、④救援物資の供給調整、⑤応援要員派遣・受入の調整、⑥ボランティア活動の促進、⑦帰宅困難者への対応を実施し災害対応にあたる。

(3) 復旧・復興のシナリオ

①復興ビジョンの策定、②緊急復旧計画の策定支援、③被災者の生活復興支援、④住民主体の復興の促進、⑤災害廃棄物（がれき等）処理の推進、⑥国等への提言を実施し、被災地の復旧・復興を支援する。

○ 原子力災害対策編

今後、国の方針を確認しつつ、原子力災害対策専門部会を設置して具体的に検討する。

（検討予定項目）被害想定・避難区域、放射性物質の拡散の影響、広域避難の受入、モニタリング体制、被ばく医療・除染体制、食の安全確保対策、風評被害対策、家畜移動対策、事業者との協定

○ 風水害対策編

大規模な高潮災害、大河川の洪水氾濫災害などの被害想定を実施する。

※ 災害への備え、対応については、地震・津波対策編の対応に加え、風水害特有の課題・対応を記載。

○ 感染症対策編

1 新型インフルエンザ対策

海外発生、国内発生、圏域内発生の各段階において、府県間での情報の共有の他、風評被害対策や社会活動制限の調整等を実施する。

2 高病原性鳥インフルエンザ対策

府県間の情報の共有の他、家畜防疫員の派遣、資機材融通調整等を実施する。

委員会における検討状況

○第1回広域防災計画策定委員会

開催日：平成23年5月16日

開催場所：兵庫県災害対策センター1F 災害対策本部室

協議事項：

ア 関西広域防災計画の策定方針について

以下の3つの策定方針を確認

- ・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災等の課題・教訓を踏まえた計画
- ・ 府県民にわかりやすい計画
- ・ 毎年検討を加え、必要性に応じて修正を行う成長・発展型の計画

イ 関西広域防災計画の構成について

委員から計画への意見を頂き関西広域防災計画の構成、内容項目等について認識の共有を図った。

○第2回広域防災計画策定委員会

開催日：平成23年7月26日

開催場所：兵庫県災害対策センター1F 災害対策本部室

協議事項：中間報告案について

○第1回広域応援専門部会

日時：平成23年6月8日14時～16時

テーマ：

「巨大広域災害における支援と連携」

「関西広域連合が広域の防災計画を策定する意義」

○第2回・第3回広域応援専門部会

日時：平成23年7月5日10時～15時

テーマ：

「東日本大震災における被災地支援」

「NPOへの支援」

「広域災害における応急期から復旧期にわたる自治体間の受援・応援の課題」

○第1回被害想定専門部会

日時：平成23年6月30日10時～12時

テーマ：関西広域防災計画における対象災害及び被害想定

関西広域防災計画策定委員会委員名簿

委員名	所属
石川 永子	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター主任研究員
梅木 直幸	日本防災士会和歌山県支部 支部長
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表
河田 恵昭（委員長）	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターセンター長
神田 彰	社団法人関西経済連合会 地域連携部長
岸谷 義雄	財団法人兵庫県消防協会 会長
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部 准教授
牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会 会長
村上 仁士	徳島大学 名誉教授
室崎 益輝（副委員長）	関西学院大学総合政策学部 教授
山下 淳	関西学院大学法学部 教授

※オブザーバー参加：陸上自衛隊中部方面総監部、近畿管区警察局、第五管区海上保安本部、大阪府下消防長会、福井県、三重県、奈良県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

関西観光・文化振興計画（中間案）の概要

関西観光・文化振興計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と目的

関西広域連合発足の趣旨をもとに、観光・文化振興計画は、府県という枠組みを越えて、関西を一つとして捉えて戦略的に取組む方向や重点的な施策を大胆に取り組んでいく内容を明らかにしたものである。思い切った提言こそが関西広域連合が期待するビジョンの策定の意図であり、関西から日本の元気を取り戻す、観光から日本の元気を取り戻すという高い目標を掲げるものである。

2. 計画期間

今後10年間を見据える。（当面の事業推進計画は平成24年度から平成26年度）

関西観光・文化振興計画（中間案）の概要

1 計画の概要

計画の目的 国際間競争の遅れに危機感を持ち、関西が一体となった取り組むべき内容を定める。

2 観光の現状と課題

来訪外国人客数は世界第30位、アジアでも8位と遅れを取っている。魅力の発信と活用が不十分。

（課題）・インバウンド市場の変化、・戦略的マーケティングの必要性、・情報発信の転換、・関西ブランドの構築、・関西をまとめた体制整備

3 広域観光・文化振興計画の基本方針と目標

(1)基本方針

- ・国際観光なくして関西の発展はなし ・文化観光資源の宝庫を活かす ・関西ファンをつくる
- ・文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する ・「関西はひとつ」になって観光に取り組む

(2)将来像 「アジアの文化観光首都」を目指す。

(3)数値目標 関西地域への訪問外国人客数について、2025年に約1千万人を目指す。

4 目標達成のための戦略

①「KANSAI」を世界に売り込む

- 中国・韓国と連携した広域観光ルートの提案 ○国際クルーズ航路の検討
- 「KANSAI国際観光YEAR」の展開

②新しいインバウンド市場への対応

- KANSAI 統合型リゾートの検討

③マーケティング手法による誘客 ④文化振興との連携 ⑤安心して楽しめるインフラ整備の充実

5 実現に向けた課題

(1) 関西広域連合が果たすべき役割

- ①リーダーシップの発揮 ②官民連携の推進 ③実動体制の確立

(2) 事業推進計画の策定（24年度～26年度）

(3) 規制改革・権限委譲等

関西観光・文化振興計画策定委員会における検討状況

第1回関西観光・文化振興策定委員会

開催日：平成23年5月19日

開催場所：京都ブライトンホテル

協議事項：委員会の設置（設置要綱）

座長選出（大橋昭一氏）

計画スケルトン・スケジュール

関西のインバウンドの状況

自由討論

第2回関西観光・文化振興計画策定委員会

開催日：平成23年7月6日

開催場所：京都平安ホテル

協議事項：第1回のまとめの報告

委員との勉強会の概要報告

専門家からの意見聴取概要報告

中間案に向けての議論

第1回タスクフォース

日時：平成23年3月16日

テーマ：計画の構成、観光資源調査

第2回タスクフォース

日時：平成23年4月27日

テーマ：策定委員会

計画のスケルトン、スケジュール

第1回勉強会（坂上委員、大橋座長）

日時：平成23年6月24日

テーマ：坂上委員との意見交換

第1回専門家（2名）からの意見聴取

日時：平成23年6月30日

テーマ：計画についてのご意見

第3回タスクフォース

日時：平成23年7月1日

テーマ：中間案に向けての進め方

広域ルート策定の進め方

第2回勉強会（橋爪委員）

日時：平成23年7月1日

テーマ：統合型リゾートほか

第2回参与連絡会議

日時：平成23年7月4日

テーマ：中間案のたたき台

関西観光・文化振興計画策定委員会委員名簿

委員名	所属
アレックス・カー	東洋文化研究者
大橋 昭一	和歌山大学名誉教授
坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部観光デザイン学科教授
橋爪 紳也	大阪府立大学 21世紀科学研究機構教授・大阪府立大学観光産業戦略研究所長・大阪市立大学都市研究プラザ特任教授・橋爪総合研究所代表
畑山 美和子	朝日新聞東京本社 b e 編集長兼夕刊フィーチャー編集長
船山 龍二	(社)日本観光振興協会副会長
平岩 孝一郎	(社)日本ホテル協会常任理事
福島 伸一	関西国際空港(株)代表取締役社長

※オブザーバー参加：

関西産業ビジョン（仮称）（中間案）の概要

関西産業ビジョン（仮称）の策定にあたって

1. ビジョン策定の背景と目的

- ・今後進展する人口減少や激化する国際的・地域間競争下で、関西産業の国際競争力を強化するため、構成府県間、国や他の自治体、産学との協力と創造によるシナジー（相乗）効果を発揮し、関西が国内外から認知される広域経済圏の形成が不可欠。
- ・目指すべき将来像と関西広域連合が当面取り組むべき戦略を提示。構成府県や、産学などオール関西の関係機関との役割分担と連携の下、関西広域連合が将来像実現に向け取り組む決意を宣言。

2. 計画期間

今後10年間（将来像としては、今後20～30年先を展望）

関西産業ビジョン（仮称）（中間案）の概要

一. 現状認識

1. 関西経済の現状と課題

国際的な相互依存関係が深化する中、アジア諸国は経済活動が急速に進展。先端産業や消費市場でも注目。一方、関西は経済規模の対全国シェア低下、高い人口減少幅など求心力低下が続く。また東日本大震災を踏まえ、国内経済中枢機能の代替・バックアップ機能整備も求められる。

2. 関西経済の特徴とポテンシャル

関西は首都圏に次ぐ国内第2位の経済圏。従業者数や域内総生産の3/4が第3次産業。我が国を代表する先端産業・振興拠点が立地し、国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然に育まれた産業資源、ものづくりなど多様な産業が集積している。

二. 関西が目指す将来像

【将来像】長期（20～30年先）を展望し実現を目指す。

◆日本とアジアの結節点となる＜アジアとつなぐ関西＞

- ・物流、人流とソフトパワーで、国内・アジアの「人・モノ・金・情報」の結節点を目指す。

◆日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う＜協創する関西＞

- ・関西の市場規模に加え他地域との新たな協創により、東西二極の一極を担い、さらには魅力の高いアジアの経済拠点を目指す。

◆地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成する＜新たな価値を創出する関西＞

- ・新たな価値を創出し、スローで豊かな生活を実感できる多様性を持つ生活圏の形成を目指す。

【目標】アジアを中心とする外需を積極的に取り込み、日本・アジアの経済拠点として成長することを目指して、関西（広域経済圏）の経済・産業の国内シェア25%を目標とする。

三. 広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」～日本の元気を先導するために～

【戦略】今後10年を見据えた重点的取り組み。中長期的にはボリュームゾーンにも広範に対応。

1. 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化（グリーン、ライフ等）
2. 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化（成長産業参入促進、マッチング等）
3. 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化（ポテンシャル活用、アジア等から集客）
4. 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成（高度コミュニケーション人材、理工系人材など）

四. ビジョンの実現に向けて

1. 戦略を実現するための具体化手法（段階的な取り組み拡大と事業評価、進捗管理等）
2. 事業推進体制の確立～プラットフォームの構築～（国の出先機関改革を踏まえ、経済界等の連携協力を得て、事業の実施・調整基盤を構築）
3. 関西広域連合と構成各府県の役割の整理（事業実施の役割分担、構成府県の事務移管の際の視点）

附言「災害等に対する産業機能の備え」

- (1) 震災に対応した産業支援の取り組み等（恒常的な支援の仕組みづくりと、災害時の備え）
- (2) 首都機能のバックアップ構造の構築（非常時に東西で補完できるデュアルシステムを構築）
- (3) 柔軟かつ強靱な広域産業基盤の整備（広域物流ルート確保、関西内の産業機能の相互連携等）

委員会における検討状況

第1回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年4月20日

開催場所：大阪府庁本館 2階 第4委員会室

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）検討資料説明、委員による自由討議 等

第2回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年7月8日

開催場所：大阪府庁本館 2階 第3委員会室

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）
中間とりまとめ（WG検討案）

第3回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年7月26日

開催場所：大阪府公館

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）
中間とりまとめ（案）

第1回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング
日 時：平成23年5月17日

テーマ：「取組みの方向」と「戦略」

第2回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング
日 時：平成23年5月31日

テーマ：各府県の重点取組分野、震災対応

第3回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング
日 時：平成23年6月7日

テーマ：ビジョン骨子案

第4回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング
日 時：平成23年6月21日

テーマ：ビジョン中間とりまとめ案

第5回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング
日 時：平成23年7月5日

テーマ：ビジョン中間とりまとめ案

関西産業ビジョン（仮称）策定委員会委員名簿

委員名（50音順）	所属
稲田 義久	甲南大学 経済学部 教授
今仲 行一	技術研究組合NMEMS技術研究機構 理事長
加藤 恵正	兵庫県立大学 政策科学研究所 所長
小嶋 淳司	がんこフードサービス株式会社 会長（大阪商工会議所 副会頭）
森下 俊三	西日本電信電話株式会社 相談役（関西経済連合会 副会長）

※オブザーバー参加：

中村 稔 近畿経済産業局 総務企画部長

杉本 安史 大阪府 商工労働部長

関西広域救急医療連携計画(中間案)の概要

関西広域救急医療連携計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と目的

関西の府県域を越えた広域救急医療連携の更なる充実に向け、関西広域連合及び構成府県の取り組みを定め、「関西の安全・安心」の実現に資するために策定する。

2. 計画期間

策定時から平成26年度(※必要に応じ所要の改正を行う)

関西広域救急医療連携計画(中間案)の概要

第1章：計画の基本的事項

計画は次の基本的な考え方による。

- (1) わかりやすく、具体性のある計画
- (2) 進化・成長する計画
- (3) 東日本大震災における課題等を踏まえた計画

第2章：目指すべき将来像

1 基本理念

「安全・安心の医療圏“関西”」の実現

2 関西が目指す将来像(概ね5年先を展望した「広域救急医療体制」の将来像)

各府県単位の「3次医療圏」を越えた、新たな概念となる「4次医療圏・関西」の構築

- (1) いつでも、どこでも安心医療「“関西”」
- (2) ひろがる安心医療ネットワーク「“関西”」
- (3) 「助かる命を助ける」しっかり医療「“関西”」

第3章：広域救急医療体制の充実に向けた取組み

1 関西における救急医療体制の充実

(1) 構成府県における課題

- ① 医師・看護師の確保・養成
 - ・救急対応医師、ドクターヘリ搭乗医師及び看護師の確保・育成
- ② 救急医療体制の充実強化
 - ・ドクターヘリ導入など救急搬送体制の充実強化
 - ・府県域を越えた患者搬送など、隣接府県間の連携体制整備
- ③ 普及啓発の取組強化
 - ・コンビニ受診抑制等

(2) 今後の取組検討事項について

- ① 広域的ドクターヘリの配置・運航
- ② 広域災害医療体制の構築(東日本大震災を踏まえた災害時の広域連携のあり方)
- ③ 広域救急医療連携の仕組みづくり
(脳卒中、心筋梗塞など高度専門分野における救急医療連携体制)
- ④ 救急対応スタッフ(医師、看護師等)の人材育成及び確保
- ⑤ 合同防災訓練の実施(DMAT、ドクターヘリを活用した広域搬送訓練等)等

2 本計画に盛り込む項目

上記の取組課題のうち、まず、喫緊の課題であり、かつ広域的に取り組むことにより高い効果が期待される次の項目について具体の検討を行う。

- ・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実
- ・災害時における広域医療体制の充実

第4章：ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

関西全体における最適配置及び運航のあり方や相互補完体制について検討する。

- ・当面の配置・運航(「和歌山」「大阪」「京都・兵庫・鳥取」「徳島」ヘリの事業移管)
- ・将来的な配置・運航(新規導入、近隣県ドクヘリ・消防防災ヘリとの連携)
- ・相互補完体制の構築(近隣県ドクヘリ・消防防災ヘリ・自衛隊ヘリとの連携)

第5章：災害時における広域医療体制の充実

東日本大震災でのDMAT活動や医療救護活動における課題を抽出し、災害時における「ドクターヘリの運航のあり方」や「広域災害医療体制の構築」について検討する。

- ・災害時におけるドクターヘリ運航ルールの確立
- ・被災地の医療を統括・調整する「医療コーディネーター」の養成・配置
- ・薬剤、医療資機材の確保

委員会における検討状況

第1回 関西広域救急医療計画策定委員会

開催日：平成23年4月11日

開催場所：鳥取県関西本部会議室（大阪市）

協議事項：①会長、副会長の選任

会長に邊見委員、副会長に香川委員を選任

②関西におけるドクターヘリの運航状況

③関西広域救急医療連携計画の策定にあたって（計画に盛り込む内容等）

- ・広域救急医療の現状と課題
- ・ドクターヘリの最適配置・運航
- ・計画の対象とするドクターヘリの運航に関する事項
- ・災害時のドクターヘリ運航のあり方
- ・調査研究に関すること

④ドクターヘリ検討部会の設置

第2回 関西広域救急医療計画策定委員会

開催日：平成23年7月25日

開催場所：メルパルク京都（京都市）

協議事項：関西広域救急医療連携計画・中間報告案

第1回 ドクターヘリ検討部会

日時：平成23年6月1日

テーマ：①関西におけるドクターヘリの最適配置・運航について

②災害時における広域医療連携について

委員：小林 誠人（公立豊岡病院但馬救命救急医療センター長）
中 敏夫（和歌山県立医科大学救急集中治療部准教授）
中川 雄公（大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター助教）
本間 正人（鳥取大学医学部救急・災害医学分野教授）
三村 誠二（徳島県立中央病院救命救急センター副センター長）

関西広域救急医療連携計画策定委員会委員名簿

委員名	所属
江口 豊	滋賀医科大学教授
香川 征	徳島大学学長
小池 薫	京都大学大学院教授
邊見 公雄	全国自治体病院協議会会長
溝端 康光	大阪市立大学大学院教授

関西広域環境保全計画（中間案）の概要

<h3>関西広域環境保全計画の策定にあたって</h3> <p>1. 計画策定の背景と目的</p> <ul style="list-style-type: none">・ 関西でのこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指す。・ 関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、関西が目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」を策定する。 <p>2. 計画期間</p> <p>平成24年度から平成28年度（およそ20年後の2030年を見据えた目標設定）</p>
<h3>関西広域環境保全計画（中間案）の概要</h3> <p>第1章：概況</p> <p>1 関西の特性</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 地理的特性（都市と自然が近接）(2) 人口分布（琵琶湖・淀川流域圏に75%以上が生活）(3) 歴史・文化（多様で厚みをもつ歴史・文化と生物多様性との関わり）(4) 産業・経済（環境関連産業が集積） <p>2 環境に関する現状と課題</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 地球温暖化対策（温室効果ガス排出量は全体として減少傾向。産業部門で減少しているが、家庭・業務部門で増加）(2) 生態系保全対策（人間活動の縮小による里地里山特有の生物多様性の消失、野生鳥獣被害の増加、外来種の定着・分布拡大。生物多様性に関する情報の共有化が必要）(3) 廃棄物・リサイクル対策（全国に比べて人口一人当たりのごみ排出量が多く、リサイクル率が低い。） <p>3 環境リスクなど新たな広域的課題</p> <ul style="list-style-type: none">・ 東日本大震災を契機に、太陽光発電やバイオマスを活用したエネルギーの創出など再生可能エネルギーの導入や、ライフスタイルの転換等、持続可能な社会に転換していく必要がある。・ また、水・土壌・大気環境は、人間や動植物生存の基盤であり、安全・安心な暮らしを維持するためにも重要であることを改めて認識。 <p>第2章：関西の目指す方向（2030年頃の姿）</p> <p>目標：「地球環境問題への対応、持続可能な社会を実現する関西」</p> <p>（目指す姿）</p> <ul style="list-style-type: none">■暮らしも産業も元気な低炭素社会■都会の中でも自然を身近に感じる自然共生型社会■ごみを宝にする循環型社会■豊富な地域資源と先進性を活かした人材の確保■安全・安心で歴史と文化の魅力ある街 <p>第3章：施策の展開</p> <p>1 施策の方向性</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）<ol style="list-style-type: none">①環境と経済の両立、低炭素社会を志向した暮らしや産業活動の低炭素化への転換②再生可能エネルギーの導入促進(2) 自然共生型社会づくり（生態系保全対策）

- ①広域的な鳥獣保護管理
- ②生物多様性にかかる情報の共有・一元化と流域全体での生物多様性の保全・確保
- (3) 循環型社会づくり（廃棄物・リサイクル対策）
 - ①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進
 - ②都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築
- (4) 豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり
 - ①地域特性を活かした交流型環境学習の推進
 - ②年少時の気づきや感動を大切に環境学習の推進
- (5) 安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり
 - ①水・土壌・大気環境の健全化による、快適で安全・安心な生活環境の創出
 - ②環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした魅力ある街づくりの推進

2 当面実施する施策（第Ⅰフェーズ：平成24年度～平成25年度）

- (1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）
 - ①住民・事業者啓発事業
 - ・節電対策の呼びかけや統一的なポスターの作成、「関西エコオフィス運動」の新たな展開等
 - ②電気自動車普及促進事業
 - ・充電マップの作成、充電インフラネットワーク整備の構築、観光事業とのタイアップ
 - ③エコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討
 - ・エコポイント事業の自立的な実施に向けた検討、クレジットの広域活用に向けた調査検討
- (2) 自然共生型社会づくり（生態系保全対策）
 - カワウについての対策を構築する。
 - ・モニタリング調査（生息動向調査）、被害防除に関する事例調査研究、カワウ広域保護管理計画の策定等

3 今後の実施が期待される施策（第Ⅱフェーズ：平成26年度～平成28年度）

- (1) 低炭素社会づくり（地球温暖化対策）
 - 例) 再生可能エネルギーの導入促進、バイオマスの利活用に向けた検討
- (2) 自然共生型社会づくり（生態系保全対策）
 - 例) 琵琶湖・淀川流域をモデルとした生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生物多様性の保全・確保
- (3) 循環型社会づくり（廃棄物・リサイクル対策）
 - 例) リサイクル製品の認定・普及の統一実施
- (4) 関西の豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり
 - 例) 地域特性を活かした交流型環境学習の推進、幼児期の環境学習の推進
- (5) 安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり
 - 例) せせらぎ等水辺空間の創出や風の道の考慮など環境に配慮した街づくりの推進
- (6) 国の出先機関からの事務移譲

第4章：計画の進行管理

- ・毎年度、関西広域連合で実施する事業の実施状況を、府県事業との連携・役割分担の状況も踏まえて点検・評価する。
- ・事業の点検・評価の結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。

委員会における検討状況

第1回関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年5月30日（月）

開催場所：環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室（大津市春日町1-5 アル・プラザ大津5階）

協議事項：「関西広域環境保全計画」の構成等について

○関西における環境分野の現状と課題、計画の構成、目指す方向について検討

（主な意見）

- ・都市部と中山間地域が比較的近接していること、歴史・文化が多様であり生物の多様性とも深くかかわっていること、環境関連産業が集積していることが関西の特性として挙げられる。
- ・計画は、各府県の独自性や特徴、あるいは目標というものに足かせするよりは、むしろ広域だからできる、あるいはそれを支えることができるという位置づけのものであるべき。
- ・再生可能エネルギーの導入促進が必要。また、バイオマスエネルギーの利活用についても検討していくべき。
- ・特に関西には琵琶湖・淀川流域があり、流域圏全体で生態系保全を考えていく必要がある。

第2回関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年7月21日（木）

開催場所：滋賀県庁東館7階大会議室（大津市京町四丁目1-1）

協議事項：「関西広域環境保全計画」中間案について

○「関西広域環境保全計画」中間案について検討

（主な意見）

- ・再生可能エネルギー、とりわけ木質バイオマスの活用を検討すべき。（浅岡委員による情報提供）
- ・生物多様性の保全・確保に向けて、既存の博物館ネットワークの活用などデータベース化が重要。
- ・幼児期の環境学習があまり進んでいないが重要。先進的な手法開発などを広域で実施してはどうか。

関西広域環境保全計画策定検討委員会委員名簿

委員名	所属
浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク 代表
井上 祐一	公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長
篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所 所長
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
津野 洋	京都大学大学院工学研究科 教授
中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授 兵庫県立人と自然の博物館 副館長
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科 教授